



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <http://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03-5937-6151
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定 平成28年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	8,416	4.8	273	△24.0	273	△21.5	247	2.2
27年8月期	8,034	18.0	359	26.7	348	15.3	242	17.6

(注) 包括利益 28年8月期 145百万円 (△52.9%) 27年8月期 308百万円 (44.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	40.17	39.20	15.9	3.5	3.2
27年8月期	55.56	—	26.9	5.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成27年8月期は潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、平成28年8月期は、新規上場日から当期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭
28年8月期	8,675	—	2,332	—	24.0	333.34	—
27年8月期	6,966	—	1,239	—	14.8	236.60	—

(参考) 自己資本 28年8月期 2,080百万円 27年8月期 1,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△471	△1,653	1,898	761
27年8月期	393	160	△26	1,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00	30	12.6	2.5
28年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	49	19.9	2.8
29年8月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	18.7	—

3. 平成29年8月期の連結業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,132	△24.2	5	△93.6	△23	△142.3	△18	△152.5	△2.88
通期	9,500	12.9	500	82.9	450	64.5	300	21.0	48.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	6,241,100株	27年8月期	4,366,000株
② 期末自己株式数	28年8月期	—株	27年8月期	—株
③ 期中平均株式数	28年8月期	6,172,460株	27年8月期	4,366,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	588	32.9	96	29.4	166	65.6	229	165.2
27年8月期	442	13.2	74	16.8	100	△28.6	86	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	37.22	36.32
27年8月期	19.84	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成27年8月期は潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、平成28年8月期は、新規上場日から当期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	5,618	1,984	35.3	318.05
27年8月期	3,330	865	26.0	198.33

(参考) 自己資本 28年8月期 1,984百万円 27年8月期 865百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	751	27.7	98	△41.0	67	△70.8	10.74

(注) 当社は平成28年8月期第2四半期の個別業績を作成していないため記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調でスタートいたしました。一方、海外は中国の景気減速の懸念や原油安の影響、米国の利上げ予測や為替相場の急激な変動、そして英国のEU離脱など引き続き注視を要する状況であります。

具体的な市場環境としては、国内の電気設備及び通信設備業界において、通信事業者の設備投資が昨年度に引き続いて抑制があったものの、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など投資の拡大が期待されております。さらに、アセアン地域経済は中国の景気に影響を受けながらも、ベトナムに関しては、海外諸国から積極的な投資が続き活況を呈しており、設備工事案件も増加基調にあります。

このような経済環境の中、当社グループは高速道路ETC設備工事、防災行政無線設備工事をはじめとする公共事業・ICT事業の受注活動を積極的に進め、技術者のマルチエンジニアリング化による稼働の平準化を推し進めてまいりました。またJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの活用による設計積算業務、アウトソーシングによるコストダウンを計り収益の拡大に努めてまいりました。しかしながら、業績は当初の予想を下回る結果となりました。これを受けて、当社取締役より役員退職慰労未払金の一部を自主返上する申し出があり、取り崩すことといたしました。これに伴い、役員退職慰労未払金戻入として102百万円の特別利益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高84億16百万円(前期比4.8%増)、営業利益2億73百万円(前期比24.0%減)、経常利益2億73百万円(前期比21.5%減)、当期純利益2億47百万円(前期比2.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①国内EPC事業

国内EPC事業においては、移動体通信工事が、通信事業者の設備投資の抑制により不透明ではあったものの、当社の強みである安全・技術・品質を基盤として、設計から保守まで一貫した提案営業により市場の掘り起こしを行ってまいりました。

システム工事分野につきましては、次世代ETCレーンの整備工事、高速道路の大規模修繕の受注に向け積極的に取り組んでまいりました。

エコエネルギー分野においては、産業用の太陽光発電に伴う電気設備工事の受注を進めた結果、大型太陽光発電システムの受注に成功しました。

この結果、当セグメントの業績は売上高59億08万円(前期比1.3%増)、セグメント利益(営業利益)1億58百万円(前期比9.1%減)となりました。

②アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの強みである電気設備設計・積算等が好調に推移しました。電気設備工事部門において、平成28年度一般財団法人エンジニアリング協会より、大成建設ノイバイ国際空港プロジェクトメンバーの一員として、国際貢献の成果を高く評価され功労賞を受賞することができました。この事はベトナム、アセアン地区において実績と信用を勝ち取ることができ、次への大型受注につながると思います。

JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYは、ベトナムホーチミン市のビル、マンション等の電気、空調衛生設備工事を多く手がけおり、直近では超高層マンションの受注に成功しており、今後が大いに期待されます。

この結果、当セグメントの業績は売上高18億88百万円(前期比15.0%増)、セグメント利益(営業利益)86百万円(前期比66.8%増)となりました。

③総合メディア事業

総合メディア事業においては、公営競技場・スポーツ施設等の広告媒体や案内板のデジタルサイネージ(注)や大型LEDビジョンは、多くの引き合いがあるものの具体的な成約につながらず厳しい状況が続いています。しかし

ながらその中であって、平和島競艇に続き浜名湖競艇の大型ビジョンの受注に成功し、次の物件受注に弾みをつけました。

また、引き続き映像装置の買い替え需要が増加、リニューアル提案を積極的に行い、前期に比べて業績の回復が見られました。一方2020年東京オリンピック・パラリンピックの需要は一向に立ち上がらず、広告販売の伸びは厳しく、平成29年以降に持ち越されました。

この結果、当セグメントの業績は売上高5億90百万円（前期比4.9%増）、セグメント損失(営業損失)32百万円（前期は0百万円の損失）となりました。

(注) デジタルサイネージ

表示と通信にデジタル技術を活用することで、平面ディスプレイに映像や情報を表示する広告媒体であります。商業広告や駅・空港などでの案内板などに利用されております。

(次期の見通し)

①国内EPC事業

防災行政無線工事や高速道路のETC設備工事とその付帯設備工事などは、引き続き成長が期待できる分野であると同時に、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて社会インフラ整備や施設修繕等の建設工事が見込まれます。太陽光発電工事は、スピーディーな提案とコストダウンで顧客を増やしてまいります。

これらにより、平成29年8月期の業績予想は、売上高70億20百万円（前期比17.6%増）を見込んでいます。

②アセアンEPC事業

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYは、「コンサルタント・設計・調達・建設・メンテナンスを請け負える一気通貫型企業」を目指し、ベトナム南北高速道路のITS設備工事の実績を活かし、ベトナムの輸送路整備計画であるハイウェイ構想に貢献してまいります。また空港などの大型インフラプロジェクトの受注を獲得してまいります。JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYは、引き続き高層マンション、アパートメントでの受注を獲得してまいります。

これらにより、平成29年8月期の業績予想は、売上高20億70百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

③総合メディア事業

サイネージ・ソリューションは、LEDビジョンの建設やレンタルによる稼働を向上させ、販売体制を整え受注の拡大を図ります。ディスプレイ・オペレーションは、ロードサイドを中核として、デジタルの市場創造に向けた、ネットワーク技術力、Web映像制作の技術力を生かした提案を行い、受注の拡大を図ります。

これらにより、平成29年8月期の業績予想は、売上高7億60百万円（前期比11.6%増）を見込んでおります。

以上の①から③のセグメント別業績予想に連結調整を加えると、平成29年8月期の業績予想は売上高95億円（前期比12.9%増）を見込んでおります。

費用に関しては、徹底した経費節減により営業利益5億円（前期比82.9%増）、経常利益4億50百万円（前期比64.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億円（前期比21.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加し、42億4百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が4億8百万円、未成工事支出金が82百万円増加し、現金及び預金が2億73百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億90百万円増加し、44億67百万円となりました。これはJESCO新中野ビルを取得したことによるものです。また、不動産賃貸事業が主要な事業と位置づけられたことにより、JESCO新宿御苑ビルを有形固定資産に振替し、有形固定資産は26億58百万円の増加、投資その他の資産は12億60百万円減少しました。

当連結会計年度末における繰延資産は、2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少となりました。この結果、当連結会計年度末における資産合計は、86億75百万円となり17億8百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、36億9百万円となりました。これは短期借入金が9億49百万円、未成工事受入金が31百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が76百万円、未払法人税等が35百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、27億33百万円となりました。これは長期借入金が1億30百万円増加し、長期未払金が1億20百万円減少したことなどによるものであります。この結果、負債合計は63億42百万円となり6億15百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億93百万円増加し、23億32百万円となりました。これは資本金が4億62百万円、資本剰余金が4億50百万円、利益剰余金が2億47百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の14.8%から当連結会計年度は24.0%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億5百万円減少し、7億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億33百万円、減価償却費1億93百万円、仕入債務の増加86百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加6億35百万円、たな卸資産の増加1億54百万円、法人税等の支払額1億23百万円、役員退職慰労未払金の減少1億2百万円、上場関連費用の支払額24百万円などの減少要因を差し引いた結果、4億71百万円の支出と前連結会計年度と比べ8億65百万円の減少（前連結会計年度は3億93百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出16億95百万円などの減少要因、投資不動産の賃貸による収入1億7百万円の増加要因により、16億53百万円の支出（前連結会計年度は1億60百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入17億62百万円、長期借入れによる収入10億円、株式の発行による収入9億25百万円などの増加要因に対し、短期借入金の返済による支出7億88百万円、長期借入金の返済による支出9億45百万円などの減少要因により、18億98百万円の収入（前連結会計年度は26百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	10.7	12.3	14.8	24.0
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.1	6.9	6.5	△7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	6.7	7.0	△6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、平成25年8月期、平成26年8月期及び平成27年8月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立ち、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと中長期的な戦略的投資等に活用してまいります。

当期(平成28年8月期)の期末配当金につきましては、上記の方針をふまえ1株当たり8円といたします。

次期(平成29年8月期)の配当金につきましては、1株当たり期末配当金9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

① 保有資産について

営業活動上の必要性から、不動産等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気変動について

国内EPC事業、総合メディア事業においては、民間設備投資や公共投資の増減による電気設備工事、電気通信設備工事市場規模の変化や、受注競争激化による粗利率の低下等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 建設資材価格の変動について

当社グループは、国内EPC事業、アセアンEPC事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ アセアンEPC事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループを構成する関係会社3社の内2社は海外現地法人であり、今後、進出国の政治・経済情勢、法的規制や変更などの著しい変化により、日系企業の投資抑制や、現地設備建設工事需要の減退の可能性があります。

また、人件費が著しく上昇する場合、工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な上昇や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の変動について

国内EPC事業においては、電気通信設備工事等の事業を行っていることから、工事の進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社グループの通期業績見通しを判断することは困難であります。

なお、平成28年8月期の四半期ごとの国内EPC事業の売上高推移は以下のとおりであります。

	第1四半期 (9月～11月)	第2四半期 (12月～2月)	第3四半期 (3月～5月)	第4四半期 (6月～8月)
売上高(千円)	1,181,596	1,781,815	1,182,251	1,824,037

(注) 1. 連結調整前の金額を記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

⑥ 競合他社による影響について

国内EPC事業、総合メディア事業においては、大手・中小を問わず多くの企業と競合しております。そのため、競合他社との価格競争がさらに激化した場合や、競合他社の技術力やサービス力の向上により、当社グループのサービス力が相対的に低下した場合は、当社グループが提案している営業案件の失注や、施工数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定の仕入先への依存について

当社グループは、国内EPC事業において電気工事事業・電気通信工事事業用資材を資材商社であるヤマト電機株式会社から仕入れております。国内EPC事業の資材仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております(平成28年8月期 国内EPC事業の資材仕入金額に占める同社からの仕入割合は40.9%)。

他の資材仕入と同様に、ヤマト電機株式会社からの資材仕入に際しても、他の資材業者からも見積を取るこ

とにより、当社グループにとって有利な条件で仕入を行えるよう取り組みを行っております。また、ヤマト電機株式会社とは、継続的な関係を維持するため、商品取引基本契約を締結しております。しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合、他の資材商社及びメーカーへ仕入先を切替えることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業界取引慣行について

当社グループが属する建設業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、当社グループでは注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国内EPC事業について

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が成立したことを受け、国内EPC事業における、エコエネルギー分野において、太陽光発電設備工事の需要が増加しております。

当社グループは、太陽光発電設備工事を受注するべく取り組んでまいりますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を始めとする政府のエネルギー政策の動向や電気事業者による発電事業者に対する系統接続の動向によっては、太陽光発電市場が当社グループの予想に反して十分に拡大せず、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等について

当社グループの主力事業である国内EPC事業、および総合メディア事業において、建設業法、電気通信事業法等の関連法規制のほかに事業を営む上で必要な下記の許認可を取得しております。当社グループは、コンプライアンスを経営方針の最重要事項と位置付け、関連法規制の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めておりますが、これらの関連法規制に違反するような事象が発生した場合、事業の停止命令や許認可の取り消し等の行政処分を受けることとなる場合があります、当社グループの業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループの許認可状況)

事業名	許認可の名称	監督官庁	有効期限
国内EPC事業	一般建設業許可	国土交通省	平成32年4月29日
国内EPC事業	特定建設業許可	国土交通省	平成32年4月29日
国内EPC事業	電気工事業者登録	東京都知事	期限なし
総合メディア事業	一般建設業許可	東京都知事	平成30年1月29日

なお、上記の事業の停止や許認可の取り消しとなる事由は、建設業法第29条、並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律第28条に定められております。本書提出日現在において、当社グループが認識している限り、当社グループにはこれら事業停止及び許認可の取り消しとなる事由に該当する事実はありません。

⑪ 偶発事象について

当社グループは品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システム障害について

当社グループは業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有しております。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合は、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 重要な情報の管理について

当社グループは事業運営上、顧客が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認証を取得しております。

このように情報管理を徹底してはおりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害等の発生について

当社グループは、自然災害や新型ウイルスパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

しかしながら、大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 安全品質に関するリスクについて

当社グループは、OHSAS18001 労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得してお客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングサービスを提供できるよう工事の「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、工事の進捗に重要な影響を与えるだけでなく、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 代表取締役社長への依存について

経営面及び事業提携による新規事業創出面において、創業者である代表取締役社長 榎本俊洋に多くを依存しております。そのため、代表取締役社長への過度な依存を回避すべく、純粋持株会社制を採用し、後継者育成を図っておりますが、何らかの理由により榎本俊洋の業務遂行が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 人材の確保と育成について

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や電気工事士、無線技師、工事担任者等の公的資格及び取引先固有の資格を有することが不可欠であります。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めておりますが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

本書提出日におけるストック・オプションによる新株予約権の個数は26,750個（潜在株式数267,500株）であり、発行済株式総数6,241,100株の4.3%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社4社（JESCO CNS株式会社（以下、CNS）、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY（以下、JESCO ASIA）、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY（以下、JHE）、JESCO TMC株式会社（旧 東京メディアコミュニケーションズ株式会社）（以下、TMC））の計5社で構成され、①国内EPC（注1）事業、②アセアン（注2）EPC事業、及び③総合メディア事業の3つの事業セグメントを展開しています。

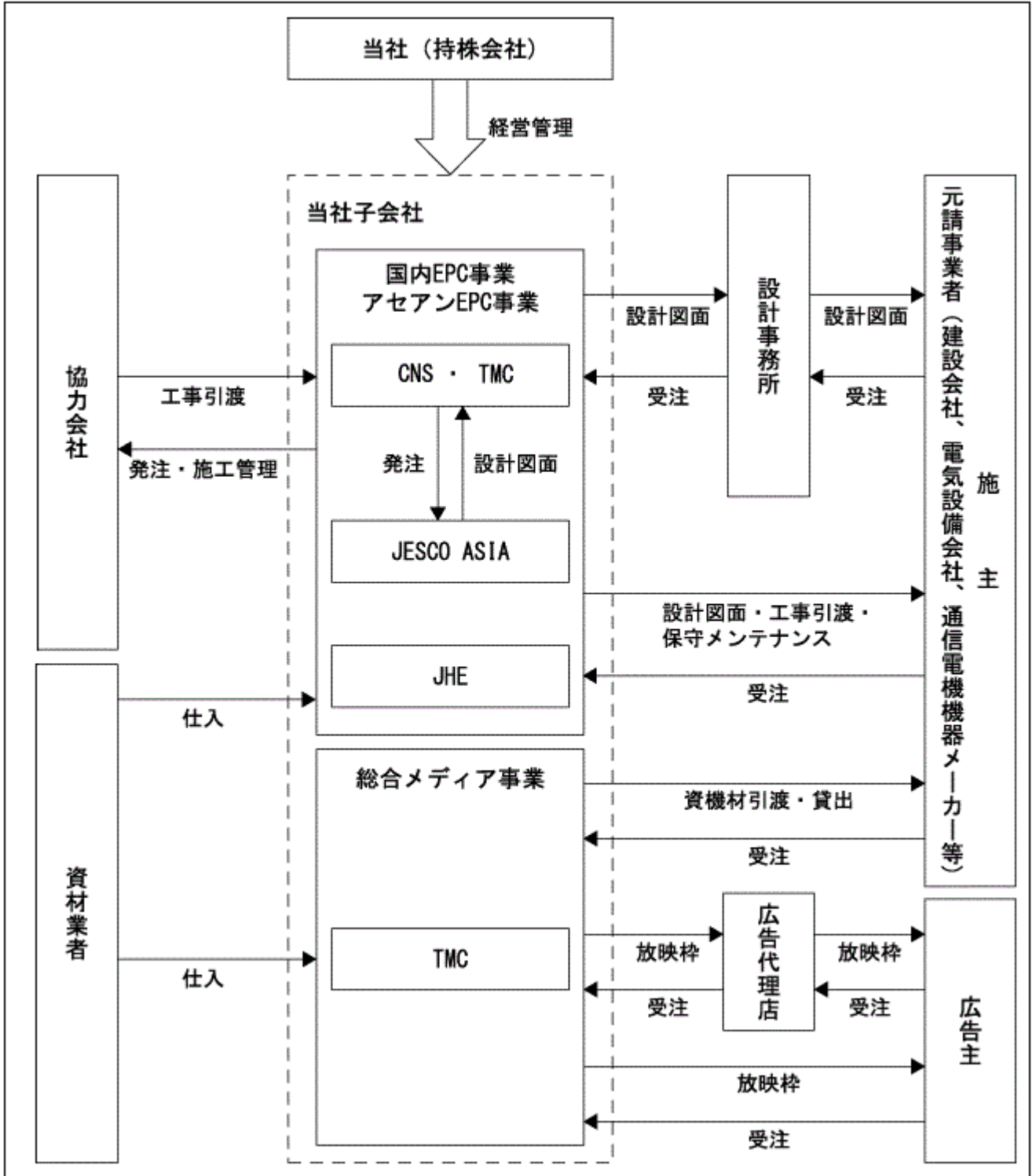
（注1）EPC

当社グループでは、顧客（主に元請事業者）に対して、工事の基本設計及び実施設計業務（Engineering）、工事の施工に必要な資材の調達業務（Procurement）、協力会社に委託する施工の管理業務（Construction）を提供していることから、英語の頭文字をとり、当該事業をEPC事業と称しております。

（注2）アセアン

東南アジア諸国連合の略称（ASEAN）。本書提出日現在、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー及びラオスの計10ヶ国により構成されています。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合設備工事会社として、提案、調査、コンサル、設計、施工、保守メンテなど、工事に関する各種の課題に対し、一気通貫して高度なサービスを提供する体制を構築し、今後も安心して暮らせる豊かな社会づくりに貢献してまいります。

併せて常に企業価値の向上に努めることにより、各ステークホルダーから信頼・評価される会社を目指します。

また、安全確保と品質向上、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化およびJESCOグループ行動指針の徹底を図るとともに、金融商品取引法に基づく内部統制につきましても定着化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重視した経営に努めており、年度経営計画において、平成29年8月期5億円の営業利益を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の3つの経営戦略を掲げ、その達成に向けて取り組んでまいります。

- ① JESCOは、アジアに注力し、国外の売上を50%に高めていきます。
- ② 当社グループは、環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進していきます。
- ③ 総合設備工事会社として顧客満足度No.1としての位置を確固たるものにしてまいります。

また、業績を確保するために、平成29年8月期を開始年度とする中期経営計画（平成28年9月～平成31年8月）を策定し、その目標達成に向けて取り組んでまいります。

【中期経営計画計数目標】

最終年度（平成31年8月期）の売上高は130億円、営業利益は8億円を目指す。

【重点施策】

- ・アセアンビジネスの加速
- ・新規事業開拓
- ・社内、社外コミュニケーション強化
- ・人材育成
- ・財務、CRE戦略

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変化してきております。通信技術や情報処理技術の高度化に伴って、ICT(Information and Communication Technology)と称される情報通信技術を利用した様々なサービスの市場が急拡大しております。

国内では、アベノミクスにおける金融政策や財政政策、東京オリンピック・パラリンピック競技大会メイン会場の建設が具体化したことに伴い、成長戦略に必要な戦略的公共投資や社会インフラの大規模再構築の必要性が唱えられるとともに、東日本大震災をきっかけに、防災インフラの整備、代替エネルギーへの社会からの要請が今なお高まっております。また、アセアン地域を中心としたグローバル市場においても、ODA案件や現地の日系企業の案件、あるいは現地企業からの案件を通じて、社会インフラ整備における日本の技術的な役割が求められているところであります。

このような環境変化の中にあって、当社グループは、グループ全体の事業基盤の強化と企業価値の最大化を実現させるため、以下の項目を課題と認識しております。

(グループに共通する課題)

- ①人材の確保

当社グループが属する設備工事業界では、現場での実作業においてオートメーション化が及ばない領域が多く、工事を進捗させるために交渉・調整能力に優れた優秀な人材の確保が必要となります。これに対応するため、当社グループでは、ベトナムでの人材育成、積極的な新卒/中途採用及び資格取得支援等の研修により、優秀な人材の育成・確保に努めており、国内においても積極的に資格取得を推進しております。

また外注業者と進めるJESCO安全衛生協議会で、工事現場における安定的な人材の確保に全力で取り組みます。

今後もこのような取り組みを継続的に実施し、外注業者を含めた優秀な人材を確保していくことが重要な課題となります。

② 内部管理体制の強化

当社グループでは、市場環境の変化及び事業の拡大に伴い、内部管理体制を整備し機能させることが重要であると考えております。金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため人員を増強いたしました。その上で内部管理体制の整備を推進し、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。今後、業務の効率性・有効性の改善を進め継続的に成長するため、内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

③ グループ内の連携強化

国内EPC事業と総合メディア事業は、今後更なる連携を強化させ、相互の品質向上、案件管理の精緻化、受注機会の増加等につなげてまいります。また日本国内のグループ会社とJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYとの技術連携、営業連携等の相互連携強化による受注の強化、業務の効率化そしてコスト削減に努めております。

今後もグループ各社の相互連携の強化により、グループ全体の競争力を高めてまいります。

④ 日本国内で開催される大型イベントに向けた取り組み

今後日本国内では、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった大型イベントの開催が決定しております。これらのイベント開催により、国内EPC事業においては、新国立競技場建設の具体化や各種設備の新設・改修に伴う設備工事案件や、総合メディア事業においても関連施設へのサイネージ・ソリューション（大型ビジョンのシステム企画設計、販売）の提供など、当社グループの事業領域に関わる需要の増加が見込まれます。

当社グループは、この商機をしっかりととらめるため、営業体制の強化を図ってまいります。

(国内EPC事業に係る課題)

① 日本国内における収益機会の獲得

当該事業セグメントが属する設備工事業界の成長性は、堅調に推移していますが、ベトナム市場と比較すると低成長となっています。

低成長と言える環境下において安定した収益と着実な成長を得るために、当社グループでは高稼働率の確保と安全品質を含めた高品質な工事実績を積み上げていくことで、継続的な受注を獲得してまいります。

② 防災行政無線に係るデジタル化案件の受注獲得

各市町村では総務省の通達により防災行政無線施設の周波数移行に伴うデジタル化を進めております。また、東日本大震災以降、各地での地震災害やゲリラ豪雨、土砂災害を受け、防災行政にはこれまで以上に多様化・高度化する通信ニーズ（画像伝達・データ伝送等）への対応が要求されており、平常時の運用を行いながら更なる改善を求められております。

当社グループでは以前から防災行政無線工事に係る多くの実績があり、今後同施設のデジタル化の需要増大に対応し受注獲得を図るため、営業体制を強化してまいります。

(アセアンEPC事業に係る課題)

① アセアン地域における工事施工案件の獲得

当社グループはハノイ市に新設されたODA件名であるノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビルの電気設備工事や、日本企業の現地工場の建設などベトナム国内で着々と実績を重ねておりますが、さらにJESCO HOA BINH

ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYはベトナム現地企業からの大型工事案件を受注、直近では超高層マンションを受注するなど体制が整ってまいりました。また高度な技術体制を構築する必要から、日本人技術者を積極的に補強してまいります。

前述のノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビルの電気設備工事や現在建設中の高速道路ITS（高度道路交通システム：Intelligent Transport Systems）工事等インフラ整備に係る工事施工の実績を重ねることで、今後のアセアン地域での同様の案件の獲得を目指してまいります。

②人材の育成・確保

当社グループはベトナム進出以来15年に亘り、現地採用人員の育成・確保に努めてまいりました。人材に関しては、グループ共通の課題ではありますが、今後のアセアン地域における展開を考えるとことさら重要となってまいります。

今後も、現地の工業系大学出身者の積極採用により人材を確保し、日本国内同様の品質を目指して、品質・安全・施工管理の教育、ISOマネジメントシステム教育を継続実施し、また日本国内の顧客及び当社グループ内での円滑なコミュニケーションが図れるよう日本語教育を継続実施してまいります。これにより高い能力を有する技術者の育成と確保に努めてまいります。

(総合メディア事業に係る課題)

①ロードサイドビジョンに係る事業の収益化

ロードサイドビジョンへの広告枠の販売は、広告代理店への営業を主とする従来の販売方式から、広告主への直接販売を目指す戦略へと変換することにより、広告主の要望や意見を直接くみ取り、収益率の向上に努めてまいります。

また、販売枠の柔軟な設定や成長性の高いインターネット広告とのメディアミックスなど、魅力ある提案を行い、ロードサイドビジョン全体の稼働率を高め、事業の収益化に取り組んでまいります。

②リニューアル需要の獲得

現在、全国の公営競技施設や体育・文化施設、商業施設をはじめとして、全国に大型ビジョンの普及が進んでおり、今後老朽化に伴うリニューアル需要が高まることが期待されております。

当社グループでは、どのメーカーにも属さない独立系であるため、全てのシステムへの対応が可能である強みを生かし、スピーディーな提案を行い、多くの需要を取り込むことができるよう営業体制の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,438	895,490
受取手形・完成工事未収入金等	2,202,117	2,610,882
未成工事支出金	338,656	421,312
原材料及び貯蔵品	51,182	58,455
商品	—	49,921
繰延税金資産	12,419	34,699
その他	153,431	189,644
貸倒引当金	△42,906	△55,703
流動資産合計	3,884,338	4,204,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,055	1,810,698
減価償却累計額	△332,704	△477,852
建物及び構築物(純額)	(※1) 350,351	(※1※2) 1,332,845
機械装置及び運搬具	11,079	10,735
減価償却累計額	△9,438	△9,153
機械装置及び運搬具(純額)	1,640	1,582
土地	(※1) 752,828	(※1※2) 2,554,405
リース資産	373,734	199,754
減価償却累計額	△167,203	△106,261
リース資産(純額)	206,530	93,493
その他	338,537	397,216
減価償却累計額	△145,916	△217,564
その他(純額)	192,620	179,652
有形固定資産合計	1,503,972	4,161,978
無形固定資産		
のれん	22,824	16,816
その他	59,288	58,038
無形固定資産合計	82,112	74,855
投資その他の資産		
投資有価証券	50,623	48,872
投資不動産	1,373,591	—
減価償却累計額	△105,259	—
投資不動産(純額)	(※1) 1,268,332	(※2) —
繰延税金資産	59,592	67,083
その他	141,693	142,459
貸倒引当金	△29,126	△27,421
投資その他の資産合計	1,491,115	230,994
固定資産合計	3,077,200	4,467,827
繰延資産		
社債発行費	5,107	2,994
繰延資産合計	5,107	2,994
資産合計	6,966,646	8,675,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,629,076	1,625,505
短期借入金	177,864	1,127,170
1年内返済予定の長期借入金	(※1) 251,487	(※1) 175,416
リース債務	66,789	35,310
賞与引当金	45,143	51,286
未払法人税等	75,727	40,489
未成工事受入金	337,681	369,522
その他	321,301	184,794
流動負債合計	2,905,072	3,609,497
固定負債		
社債	(※1) 468,000	(※1) 468,000
長期借入金	(※1) 1,425,390	(※1) 1,556,388
リース債務	160,349	67,472
退職給付に係る負債	164,814	170,944
長期末払金	(※3) 468,489	(※3) 348,112
その他	134,848	122,196
固定負債合計	2,821,892	2,733,114
負債合計	5,726,964	6,342,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	914,244
資本剰余金	363,470	813,884
利益剰余金	177,536	425,502
株主資本合計	992,576	2,153,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△238	△4,784
為替換算調整勘定	40,645	△68,423
その他の包括利益累計額合計	40,406	△73,207
非支配株主持分	206,698	252,488
純資産合計	1,239,681	2,332,912
負債純資産合計	6,966,646	8,675,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	8,034,746	8,416,512
売上原価	6,990,975	7,378,237
売上総利益	1,043,771	1,038,275
販売費及び一般管理費	(※1) 684,036	(※1) 764,948
営業利益	359,734	273,326
営業外収益		
受取利息	2,317	3,260
受取配当金	4,020	14,041
為替差益	21,428	—
不動産賃貸収入	101,946	98,528
その他	18,295	18,997
営業外収益合計	148,008	134,827
営業外費用		
支払利息	53,863	49,863
不動産賃貸費用	41,204	42,554
シンジケートローン手数料	30,000	2,088
為替差損	—	4,356
上場関連費用	—	24,237
その他	34,314	11,455
営業外費用合計	159,382	134,555
経常利益	348,360	273,598
特別利益		
投資有価証券売却益	69,876	—
役員退職慰労未払金戻入額	—	102,500
その他	2,557	1,287
特別利益合計	72,434	103,787
特別損失		
固定資産除却損	(※2) 20,130	—
減損損失	—	(※3) 40,000
その他	3,300	4,117
特別損失合計	23,431	44,117
税金等調整前当期純利益	397,363	333,268
法人税、住民税及び事業税	102,498	87,530
法人税等調整額	20,555	△30,096
法人税等合計	123,054	57,433
当期純利益	274,309	275,834
非支配株主に帰属する当期純利益	31,750	27,868
親会社株主に帰属する当期純利益	242,558	247,966

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	274,309	275,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,578	△4,545
為替換算調整勘定	66,522	△126,089
その他の包括利益合計	(※1) 33,944	(※1) △130,635
包括利益	308,253	145,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,809	134,352
非支配株主に係る包括利益	46,443	10,846

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	451,570	363,470	△65,021	750,018
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	242,558	242,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	242,558	242,558
当期末残高	451,570	363,470	177,536	992,576

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,339	△11,184	21,154	146,531	917,704
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	242,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,578	51,830	19,251	60,167	79,418
当期変動額合計	△32,578	51,830	19,251	60,167	321,977
当期末残高	△238	40,645	40,406	206,698	1,239,681

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	451,570	363,470	177,536	992,576
当期変動額				
新株の発行	462,674	480,976	—	943,651
剰余金の配当	—	△30,562	—	△30,562
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	247,966	247,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	462,674	450,414	247,966	1,161,055
当期末残高	914,244	813,884	425,502	2,153,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△238	40,645	40,406	206,698	1,239,681
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	943,651
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,562
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	247,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,545	△109,068	△113,613	45,789	△67,824
当期変動額合計	△4,545	△109,068	△113,613	45,789	1,093,231
当期末残高	△4,784	△68,423	△73,207	252,488	2,332,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,363	333,268
減価償却費	154,879	193,892
のれん償却額	15,706	2,455
減損損失	—	40,000
固定資産除却損	20,130	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,378	7,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,074	6,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,550	20,268
受取利息及び受取配当金	△6,338	△17,301
支払利息及び割引料	48,246	46,310
シンジケートローン手数料	30,000	2,088
不動産賃貸収入	△101,946	△98,528
不動産賃貸費用	41,204	42,554
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69,876	—
上場関連費用	—	24,237
役員退職慰労未払金の増減額 (△は減少)	—	△102,500
その他	△2,091	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△621,400	△635,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	395,146	△154,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,063	86,855
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,966	△17,146
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,735	△48,920
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,392	2,396
小計	557,541	△266,911
利息及び配当金の受取額	5,912	17,219
利息の支払額	△55,966	△73,706
保険金の受取額	3,839	—
上場関連費用の支払額	—	△24,237
法人税等の支払額	△117,649	△123,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,677	△471,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△26,586
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資不動産の賃貸による収入	101,477	107,217
投資不動産の賃貸による支出	△22,208	△22,517
投資有価証券の取得による支出	△28,224	△2,386
投資有価証券の売却による収入	181,225	—
固定資産の取得による支出	△83,032	△1,695,500
貸付金の回収による収入	2,000	—
その他投資等の増減額 (△は増加)	9,524	△13,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,761	△1,653,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	979,028	1,762,251
短期借入金の返済による支出	△1,409,674	△788,945
長期借入れによる収入	1,320,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△828,380	△945,072
株式の発行による収入	—	925,349
非支配株主への株式の発行による収入	—	81,953
子会社株式の追加取得による支出	—	△7,420
リース債務の返済による支出	△57,022	△97,236
シンジケートローン手数料の支払額	△30,000	△2,000
配当金の支払額	—	△30,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,049	1,898,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,407	△78,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	550,797	△305,267
現金及び現金同等物の期首残高	515,840	1,066,638
現金及び現金同等物の期末残高	(※1) 1,066,638	(※1) 761,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社(2社)の決算日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社のうちJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 未成工事支出金

個別法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

c 商品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数による定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他について工事完成基準を適用しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間(主に10年間)の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。当連結会計年度において、連結財務諸表の資本剰余金に及ぼす影響額は軽微であります。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資不動産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資不動産」に含めて表示しておりました60,453千円を「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結損益計算書)

不動産賃貸収入及び費用は、営業外収益及び費用に計上していましたが、今後の事業の拡大が見込まれるため、不動産事業を平成28年7月から立ち上げ、それ以降当該収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ29,230千円及び12,072千円増加し、営業利益は17,158千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はございません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	275,228 千円	1,105,790 千円
土地	692,958 "	2,126,394 "
投資不動産	1,101,748 "	- "
計	2,069,935 千円	3,232,184 千円

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
社債	468,000 千円	468,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	176,867 "	141,336 "
長期借入金	1,002,130 "	1,207,668 "
計	1,646,997 千円	1,817,005 千円

※2 保有目的の変更

従来、投資不動産として計上しておりました国内賃貸不動産3,266,861千円は、今後の事業拡大が見込まれるため、当連結会計年度から有形固定資産に振替しております。

※3 長期未払金

長期未払金は、従来、内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を平成25年8月20日開催の臨時株主総会決議に基づき打ち切り支給したものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
人件費	415,037千円	428,235千円
賞与引当金繰入額	6,528 "	8,051 "
退職給付費用	1,957 "	2,346 "
貸倒引当金繰入額	△17,448 "	22,827 "

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
借地権	18,640 千円	—
その他	1,490 千円	—
計	20,130 千円	—

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区、文京区	事業用資産	備品	40,000

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のいずれか高い方の金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,762 千円	△4,220 千円
組替調整額	△69,876 "	— "
税効果調整前	△51,113 千円	△4,220 千円
税効果額	18,535 "	△325 "
その他有価証券評価差額金	△32,578 千円	△4,545 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	66,522 千円	△126,089 千円
その他の包括利益合計	33,944 千円	△130,635 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	436,600	3,929,400	—	4,366,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,929,400株

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,366,000	1,875,100	—	6,241,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,600,000株

第三者割当増資による増加 252,700株

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 22,400株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	1,169,438 千円	895,490 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△102,799 "	△134,119 "
現金及び現金同等物	1,066,638 千円	761,371 千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社子会社の取締役 10名 当社の監査役 2名、当社子会社の監査役 1名 当社の従業員15名、当社子会社の従業員144名 社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 33,820株 (注) 1、2
付与日	平成25年12月17日
権利確定条件	(1) 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使ができるものとする。 (2) 本新株予約権は、当会社の株式が東京証券取引所またはその他株式市場(国内外を問わず。)に上場した場合に限り行使することができる。 (3) 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当会社、当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当会社に対する過去の貢献や将来のその期待に鑑み、当会社取締役会が相当と認める場合は、別異の取扱をすることができる。 (4) 本新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することができる。 (5) 本新株予約権について取得事由が発生していない場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成27年12月12日～平成35年12月12日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割前の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	30,160
付与	—
失効	—
権利確定	30,160
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	30,160
権利行使	2,240
失効	1,170
未行使残	26,750

(注) 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割前の株式数で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
権利行使価格(円)	2,200
行使時平均株価(円)	451.85
付与日における公正な評価単価(株)	—

(注) 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記権利行使価格は分割前の権利行使価格で記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①当連結会計年度末における本源的価値の合計額	63,509 千円
②当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額	5,318 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。当社では当社グループ及びグループ各社の経営管理を行っているのに対し、連結子会社では、国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業を展開しております。

そのため国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

E T C、防災行政無線、消防無線、C C T V、移動体通信工事、アミューズメント、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出)

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③総合メディア事業

運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,830,142	1,641,943	562,660	8,034,746	—	—	8,034,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,712	119,557	48,640	216,909	442,600	△659,509	—
計	5,878,854	1,761,501	611,300	8,251,656	442,600	△659,509	8,034,746
セグメント利益又は損失(△)	174,633	51,592	△624	225,601	72,556	61,576	359,734
セグメント資産	2,103,965	1,517,853	539,595	4,161,414	3,295,512	△490,280	6,966,646
セグメント負債	1,750,987	1,022,289	582,171	3,355,447	2,464,652	△93,135	5,726,964
その他の項目							
減価償却費	5,106	5,042	107,455	117,603	25,685	11,589	154,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△772	△4,083	△108,650	△113,506	38,739	△204,381	△279,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益及び全社資産・負債であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去659,509千円

及び営業損益と営業外損益間の消去61,576千円であります。

(2)セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の余剰資金や外部調達資金の融通、投資不動産の賃貸、短期債権債務の消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,908,407	1,888,372	590,502	8,387,281	29,230	—	8,416,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,292	130,492	90,661	282,445	458,961	△741,406	—
計	5,969,699	2,018,864	681,163	8,669,727	488,191	△741,406	8,416,512
セグメント利益又は損失(△)	158,761	86,039	△32,102	212,698	△3,144	63,773	273,326
セグメント資産	2,114,069	1,725,935	565,386	4,405,392	5,585,581	△1,315,449	8,675,525
セグメント負債	1,868,256	902,306	502,881	3,273,443	3,633,256	△564,087	6,342,612
その他の項目							
減価償却費	3,377	4,732	110,593	118,703	30,400	44,787	193,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,622	—	97,000	98,622	1,561,970	—	1,660,593

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去741,406千円及び営業損益と営業外損益間の消去63,773千円であります。

(2)セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の余剰資金や外部調達資金の融通、投資不動産の賃貸、短期債権債務の消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(a) 売上高

(単位：千円)

日本	アセアン地域	その他	合計
6,538,490	1,496,255	—	8,034,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(a) 売上高

(単位：千円)

日本	アセアン地域	その他	合計
6,518,250	1,898,262	—	8,416,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

資産セグメントの総合メディア事業の一部資産について減損損失 40,000千円を計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
当期償却額	—	2,506	13,200	15,706	—	—	15,706
当期末残高	—	22,824	—	22,824	—	—	22,824

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
当期償却額	—	2,455	—	2,455	—	—	2,455
当期末残高	—	16,816	—	16,816	—	—	16,816

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	236.60円	333.34円
1株当たり当期純利益金額	55.56円	40.17円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	39.20円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年9月8日に東京証券取引所第二部に上場したため、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております

3. 当社は、平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	55円56銭	40円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金(千円)	242,558	247,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,558	247,966
普通株式の期中平均株式数(株)	4,366,000	6,172,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	39円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	152,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年4月14日 取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 301,600株	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。